

デジタル田園都市国家構想 の実現に向けて

全国知事会会長 平井 伸治

①地方にしごとをつくる

- デジタル田園都市国家構想が、地域産業の活性化、地方デジタル人材の育成にも資するように
- デジタル実装に必要な基盤整備に当たっては、地方IT企業もシステム提供部分に参入しやすいように

鳥取砂丘月面化

鳥取砂丘と月面の類似性や差をデジタル技術により把握することで、砂丘を月面開発の実証フィールドとして活用可能な環境をつくる。



鳥取ファン「スナバ国国民」 パスポート発行

CRM顧客管理と傾向分析による「何度も地域に通う旅、帰る旅」を実現するマーケティングにより、再訪促進を図る。



ガバメントクラウド基盤
上で提供するシステム提
供部分に、地方IT企業が
参入しやすいように。



透明ディスプレイ「Raelclear™」 レクリア

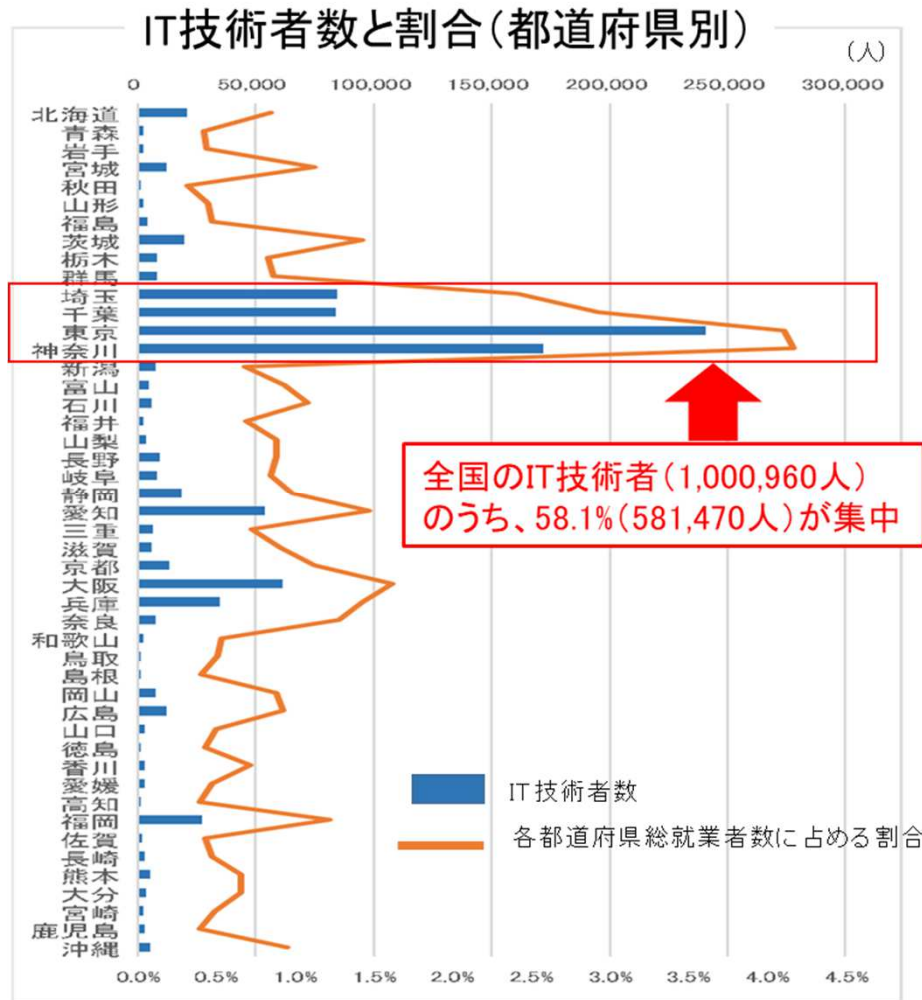
鳥取市に開発・製造拠点を有する(株)ジャパンディスプレイが開発した透明ディスプレイが新たなコミュニケーションツールに。音声テキスト表示、音声会話が困難な方々と相手の表情を見ながら双方向コミュニケーションが取れる。



※内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室資料(令和3年6月・地方自治体によるガバメントクラウドの活用について(案))を一部加工

②ひとの流れをつくる

- 都市部に集中するデジタル人材を地方部に還流する仕組みを
- 地方が取り組むデジタル人材確保・育成に対して財政支援を含めた国による後押しを



出典: 国勢調査(平成27年)より作成

鳥取で副業・兼業

- 「鳥取県で週1副社長」と銘打ち、WEBで副業・兼業人材を通年募集。
- ・ R3年度実績…166社に約3,000人が応募
⇒ 124社220人の副業・兼業が決定



「新たな日常」に適應する新しい働き方 ワーケーションをさらに進化

○ファミリーワーケーションを推進

- ・ 全国で初めて、県内団体のプログラム造成を伴走支援する「鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成支援アドバイザー」を都市部人財へ委嘱。
- ・ 補助制度を創設(鳥取県ファミリーワーケーションプログラム造成事業費補助金)

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」において、デジタル技術を活用した結婚・出産・子育ての切れ目のない支援・仕組の充実を
- 子ども関連の政府支出をOECD加盟国並みに引き上げ、地方の意見を聴き、地方が使いやすい交付金の拡充を

※日本の子育て等関連予算は、対GDP比1.56%（欧州は約3%） [2019国立社会保障・人口問題研究所]

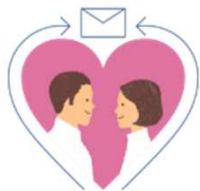
デジタル技術を活用した切れ目のない支援例

結婚

出産

子育て

○出会い・結婚支援



- 会員のカップリング情報、相性判断等ビッグデータを分析・活用したAI婚活
- オンラインお見合い

⇒コロナ禍でも、オンラインでカップル成立、成婚へとつながっている。

○妊産婦・乳幼児ケアの充実

- 母子健康手帳アプリ
- SNS相談
- 孤立家庭への支援

○不妊治療の支援拡充

- アプリで体調管理



○子育て情報の発信

- 子育て応援アプリ（協賛企業との協働連携）



出典：内閣府

○孤立対策の推進

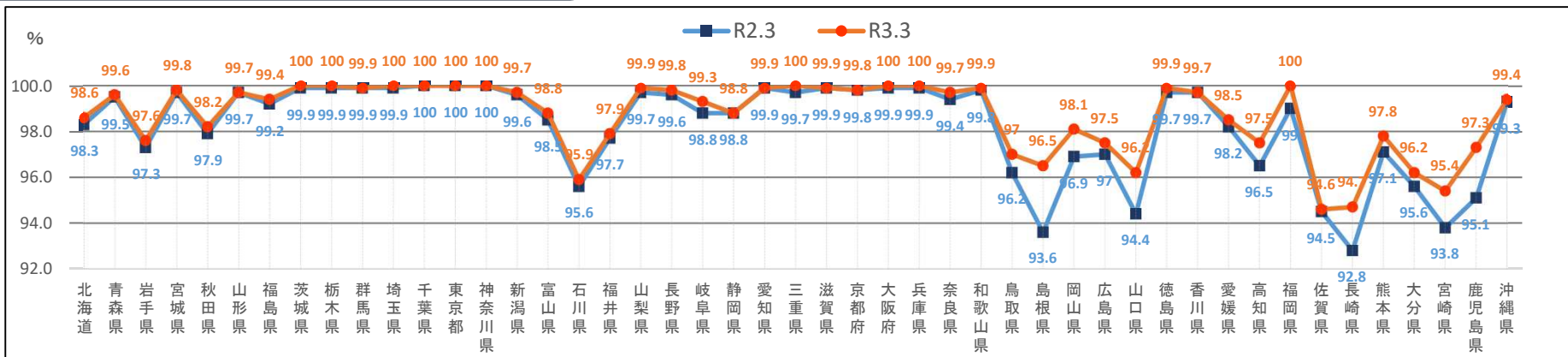
- こども食堂など居場所拡充
- NPO等支援者の見守り体制のネットワーク整備検討

④魅力的な地域をつくる

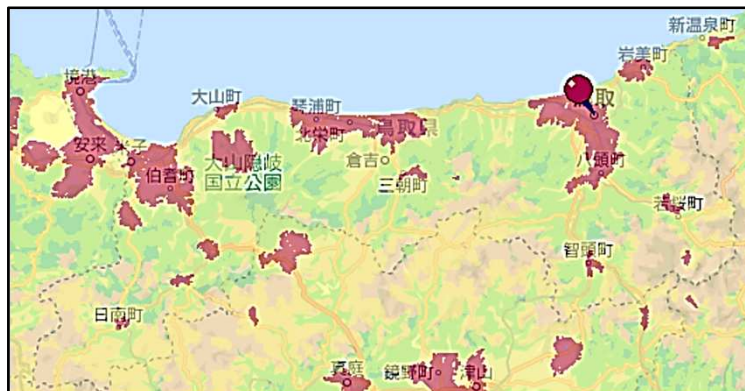
- 小規模集落や離島も含め日本全国に光ファイバケーブル網を整備し、適切に更新・維持するための財政支援制度の新設・拡充を
- 事業者の協力のもと国主導で、都市部と地方部の偏りなく携帯電話(4G)、5Gの利用エリア拡大のための整備を

都道府県別の光ファイバ等整備率

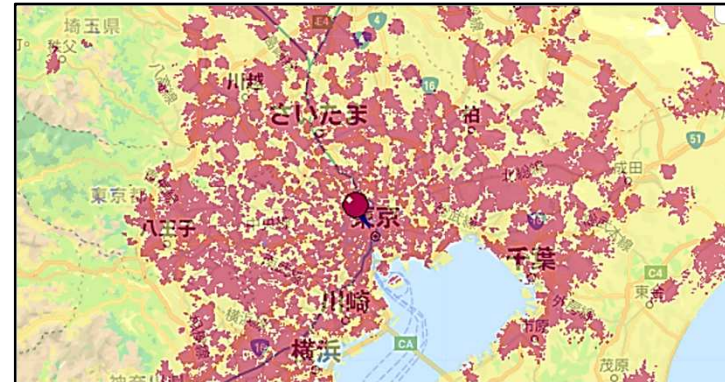
R2年3月末:99.1% ⇒ R3年3月末:99.3%



【鳥取県 5Gエリアマップ】ドコモ 5G(R4.4.25現在)



【首都圏 5Gエリアマップ】ドコモ 5G(R4.4.25現在)



⑤国と地方が一丸となって実現へ

- 地方のデジタル実装を加速する「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を令和4年度限りとせず継続を
- 地方にとって使い勝手のよい柔軟な制度に見直し、交付金総額の拡充を

デジタル田園都市国家構想推進交付金に関する全国知事会アンケート調査結果概要(R4年3月実施)

- 継続した取り組みが必要であり、交付金の恒久化を 41団体
- 着実なデジタル実装が可能となるよう複数年にわたる事業も対象に 27団体
- TYPE1は「既に確立されているサービスの実装」が条件となっており、自由な発想で地域特有の課題解決する事業に活用しにくい 16団体
- 実装が交付条件で、調査・実証事業は対象外となっているため柔軟に活用できる制度へ 15団体

これまで取り組んできた地方創生を今後も継続し、地方のデジタル実装を加速させ、国と地方が一丸となってデジタル田園都市国家構想の実現へ